

第3問 (20点)

次の資料にもとづいて、X4年度（X3年4月1日からX4年3月31日まで）の連結精算表（連結貸借対照表と連結損益計算書の部分）を作成しなさい。

[資料]

1. P社は親会社であり、子会社であるS1社とS2社の概要は、次のとおりであった。
- (1) S1社は、P社がX0年3月31日にS1社の発行済株式総数（5,000株）の80％を170,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降P社はS1社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X0年3月31日のS1社の純資産の部は、次のとおりであった。
- 資本金120,000千円

資本剰余金30,000千円

利益剰余金30,000千円
- S1社は支配獲得後に配当を行っておらず、また、のれんは20年にわたり定額法で償却を行っている。
- S1社は、P社から機器を仕入れ、西日本地域で販売しているが、これ以外にS1社が独自に仕入れて販売を行っている商品もある。
- (2) S2社は、P社の100％所有子会社として、資本金100,000千円で、当期の期首（X3年4月1日）に設立され、P社およびS1社の販売した機器の据付け工事の役務を提供するとともに、単発又は長期の契約にもとづき、保守サービスを提供している。S2社は、P社から建物を賃借しており、その賃借料は、販売費及び一般管理費に計上されている。
2. 連結会社（P社、S1社およびS2社）間の債権債務残高および取引高は、次のとおりであった。

P社からS1社				S1社からP社			
売掛金	160,000	千円		買掛金	160,000	千円	
貸付金	100,000	千円		借入金	100,000	千円	
未収入金	8,000	千円		未払金	8,000	千円	
売上高	660,000	千円		仕入（売上原価）	660,000	千円	
受取利息	1,500	千円		支払利息	1,500	千円	

P社からS2社				S2社からP社			
据付費（売上原価）	96,000	千円		役務収益	96,000	千円	
未収収益	500	千円		未払費用	0	千円	
買掛金	25,000	千円		売掛金	25,000	千円	
貸付金	40,000	千円		借入金	40,000	千円	
賃貸資産受取家賃	2,700	千円		支払家賃	2,700	千円	
受取利息	1,700	千円		支払利息	1,200	千円	

なお、S2社では支払利息を支払時に計上していたため、P社に対する既経過の未払利息500千円が未計上となっていた。

S1社からS2社				S2社からS1社			
据付費（売上原価）	84,000	千円		役務収益	84,000	千円	
買掛金	12,000	千円		売掛金	12,000	千円	

3. X3年度末とX4年度末にS1社が保有する商品のうちP社から仕入れた商品は、それぞれ120,000千円と150,000千円であった。P社がS1社に対して販売する商品の売上総利益率は、2年度とも30％であった。
4. P社がS2社から受け取っている賃貸料は、建物の減価償却費に20％を加算したものとなっている。連結財務諸表の作成上で消去仕訳を行った結果によって、費用収益の対応が適切でなくなる場合には、該当する費用を適切な科目に振り替える。
5. P社はX4年度中に土地（帳簿価額126,300千円）を、S2社に対して134,000千円で売却した。

第4問 (20点)

当工場には、2つの製造部門（第一製造部と第二製造部）と1つの補助部門（修繕部）があり、製造間接費について部門別計算を行っている。補助部門費は製造部門に予定配賦し、製造部門費は製品に予定配賦している。修繕部費の配賦基準は修繕時間、第一製造部費と第二製造部費の配賦基準は機械稼働時間である。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 年間予算部門別配賦表

(単位：円)				
費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門
		第一製造部	第二製造部	修 繕 部
部 門 費	88,000,000	45,600,000	36,800,000	5,600,000
修 繕 部 費	5,600,000	?	?	
製 造 部 門 費	88,000,000	?	?	

(注) ?は各自計算すること。

2. 年間予定修繕時間

第一製造部	600 時間	第二製造部	800 時間
-------	--------	-------	--------

3. 年間予定機械稼働時間

第一製造部	8,000 時間	第二製造部	20,000 時間
-------	----------	-------	-----------

4. 当月の実際機械稼働時間

第一製造部	690 時間	第二製造部	1,720 時間
-------	--------	-------	----------

5. 当月の実際修繕時間

修繕部費は予定配賦率に実際修繕時間を乗じて、第一製造部と第二製造部に配賦する。

第一製造部	52 時間	第二製造部	72 時間
-------	-------	-------	-------

6. 当月の実際部門費（補助部門費配賦前）

第一製造部	3,957,000 円	第二製造部	3,238,000 円
修 繕 部	502,200 円		

問1 修繕部費の予定配賦率を計算しなさい。

問2 第一製造部費と第二製造部費の予定配賦率を計算しなさい。

問3 当月の第一製造部費と第二製造部費の予定配賦額を計算しなさい。

問4 当月の修繕部費の配賦差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

問5 当月の第一製造部費の配賦差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

第2問 (20点)

次に示した広島商事株式会社の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書（単位：千円）について、( ) に適切な金額を記入して完成しなさい。金額が負の値のときは、金額の前に△を付して示すこと。なお、会計期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。

〔資料〕

1. 平成29年3月31日の決算にあたって作成した貸借対照表において、純資産の部の各科目の残高は次のとおりであった。なお、この時点における発行済株式総数は50,000株である。

資 本 金	¥ 20,000,000	資本準備金	¥ 1,600,000	その他資本剰余金	¥ 500,000
利益準備金	¥ 400,000	別途積立金	¥ 220,000	繰越利益剰余金	¥ 1,200,000

2. 平成29年6月28日、定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。

- ① 株主への配当金について、その他資本剰余金を財源として1株につき ¥ 5、繰越利益剰余金を財源として1株につき ¥ 15の配当を行う。
- ② 上記の配当に関連して、会社法が定める金額を資本準備金および利益準備金として積み立てる。
- ③ 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金として ¥ 80,000を積み立てる。

3. 平成29年9月1日、新株1,000株を1株につき ¥ 500で発行して増資を行い、全額の払込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、会社法が定める最低限度額を資本金とした。

4. 平成30年2月1日、岡山物産株式会社を吸収合併し、同社の諸資産（時価総額 ¥ 9,000,000）と諸負債（時価総額 ¥ 5,000,000）を引き継ぐとともに、合併の対価として新株8,000株（1株当たりの時価は ¥ 550）を発行し、同社の株主に交付した。なお、新株の発行にともなう純資産（株主資本）の増加額のうち、¥ 3,000,000は資本金とし、残額はその他資本剰余金として計上した。

5. 平成30年3月31日、決算を行い、当期純利益 ¥ 980,000を計上した。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	当座預金	営業外受取手形	売掛金
売買目的有価証券	仮払法人税等	商品	繰越商品
車両	車両減価償却累計額	備品	備品減価償却累計額
子会社株式	関連会社株式	その他有価証券	繰延税金資産
買掛金	未払法人税等	繰延税金負債	貸倒引当金
その他有価証券評価差額金	売上	売上割引	有価証券評価益
固定資産売却益	還付法人税等	仕入	減価償却費
有価証券評価損	固定資産売却損	法人税、住民税及び事業税	追徴法人税等
法人税等調整額	損益	本店	支店

1. 京都に支店を開設することになり、本店から現金 ￥8,500,000、商品（原価：￥6,100,000、売価：￥9,700,000）およびトラック（取得価額：￥3,800,000、減価償却累計額：￥760,000）が移管された。支店独立会計制度を導入したときの支店側の仕訳を答えなさい。ただし、当社は商品売上の記帳を「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」、有形固定資産の減価償却に係る記帳を間接法によっている。
2. 決算に際して、長期投資目的で1株当たり ￥1,000 にて取得していた山陽重工業株式会社の株式 10,000 株を時価評価（決算時の時価：1株当たり ￥1,200）し、全部純資産直入法を適用した。ただし、法定実効税率 30 %とする税効果会計を適用する。なお、山陽重工業株式会社は当社の子会社にも関連会社にも該当しない。
3. 得意先に「当社の規定に従い、一定数量以上の商品を注文した大口の顧客に対し、代金の 0.5 %相当額の支払いを免除する」という連絡を入れ、当社の当座預金口座から得意先の預金口座に ￥19,000 を振り込んだ。
4. 過年度に納付した法人税に関して、税務当局から追徴の指摘を受け、追加で ￥360,000 を支払うようにとの通知が届いたため、負債の計上を行った。
5. 平成26年4月1日に ￥600,000 で取得した備品（耐用年数10年）を、平成30年12月31日に ￥119,000 で売却し、代金は相手先振出の約束手形を受け取った。当社の決算日は3月末日であり、減価償却は 200 %定率法、記帳を間接法によっている。売却した年度の減価償却費は月割計算で算定すること。

第5問 (20点)

A社は、同一工程で等級製品X、Yを連続生産している。製品原価の計算方法は、1か月の完成品総合原価を製品1枚当たりの重量によって定められた等価係数に完成品量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法には先入先出法を用い、正常仕損は工程の途中で発生したので、度外視法によること。この仕損品の処分価額はゼロである。

〔資料〕

1. 生産データ	
月初仕掛品	1,000 枚 (50 %)
当月投入	10,000
合計	11,000 枚
正常仕損品	1,000
月末仕掛品	2,000 (50 %)
完成品	8,000 枚

(注) 完成品は、Xが6,000枚、Yが2,000枚である。また、材料は工程の始点で投入し、( )内は加工費の進捗度である。

2. 原価データ	
月初仕掛品原価	
直接材料費	700,000 円
加工費	900,000
小計	1,600,000 円
当月製造費用	
直接材料費	7,200,000 円
加工費	13,600,000
小計	20,800,000 円
	22,400,000 円

3. 製品1枚当たりの重量 (単位：g)	
X	300
Y	100

- 問1 積数の比である等価比率の計算表を完成しなさい。
- 問2 当月の月末仕掛品原価を計算しなさい。
- 問3 当月の完成品総合原価を計算しなさい。
- 問4 等級製品Xの完成品単位原価を計算しなさい。
- 問5 等級製品Yの完成品単位原価を計算しなさい。

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2 級

平成 30 年 度  
第 151 回 簿 記 検 定 試 験  
問 題 用 紙

(午後 1 時30分開始 制限時間 2 時間)

(平成31年 2 月24日(日) 施行)

日本商工会議所  
各地商工会議所

受験者への注意事項

- 1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。